

事業 31	ものづくり基本計画	(方針3) 連携を活かした新たな取組みの推進 (施策6) 研究開発や事業化等に関する支援		平成26年度			
	事業名	地域課題に係る産学共同研究への支援		予算額	指定管理料87,702千円の一部		千円
				決算見込額	指定管理料87,702千円の一部		千円
	事業概要	<p>経済環境の変化に伴い生じている高度で複合的な地域課題を解決するため、地域や産業界が大学の知識・人材・分析能力を生かして共同で取り組む調査・研究に対する委託事業を実施します。</p>		取組状況	H26.9.1 現在	<p>【産学交流センター】 地域課題に係る産学共同研究委託事業:委託研究数 7件 ・オクシズの静岡在来蕎麦を活用した地域戦略商品の開発 ・口腔機能維持・改善に有効な訓練館に関する研究開発 ・マグロ加工残渣からの高機能性DHA・EPA含有油脂の抽出・濃縮技術の開発 ・静岡県産シラスを用いた新鮮チルド製品の開発 ・耐暑性向上による花色・花形・香りに優れたバラ生産技術とアロマ製品の開発 ・廃石膏ボードからの新規な有価物回収システム ・徳川家康公フィギュアの開発 (委託期間)委託締結日(平成26年7月初旬)~平成27年2月28日 (成果発表)平成26年3月中旬予定</p>	
					補足事項	進捗率等	H26.9.1 現在
				H27.3.31 現在	(産学共同研究数) H24 / 5件 H25 / 6件 H26 / 7件 計 / 18件	(産学共同研究数) 120.0 (%)	
	成果目標	産学共同研究数 15件/3年					
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	IV産業・経済 1 都市型産業集積を目指した産業構造の知的高度化		事業結果	<p>【産学交流センター】 地域課題に係る産学共同研究委託事業:委託研究数 7件 ・オクシズの静岡在来蕎麦を活用した地域戦略商品の開発 ・口腔機能維持・改善に有効な訓練館に関する研究開発 ・マグロ加工残渣からの高機能性DHA・EPA含有油脂の抽出・濃縮技術の開発 ・静岡県産シラスを用いた新鮮チルド製品の開発 ・耐暑性向上による花色・花形・香りに優れたバラ生産技術とアロマ製品の開発 ・廃石膏ボードからの新規な有価物回収システム ・徳川家康公フィギュアの開発 (委託期間)委託締結日(平成26年7月初旬)~平成27年2月28日 (成果発表)平成26年3月13日</p>	
		大施策	(1) 地域の特性を活かした多彩な産業の集積促進				
		中施策	③創業と新事業展開の推進				
産業振興プラン位置付け	基本方向	4 チャレンジ精神に富む人材・企業の輩出、育成		事業評価	<p>次年度に向けた改善点 ・目標の未達成理由等</p> <p>地元中小企業ニーズと大学シーズのマッチングは要望もあることから、事業をするとともに、委託費の見直しを要望する声が多くあるため、予算の範囲内で新たな、事業の拡充を目指す。</p>		
	基本方針	(2) 新事業展開や製品・技術・研究開発の支援					
	基本施策	①産学官、異分野交流・連携の推進					
担当課等	経済局商工部 産業政策課 新産業係		その他(特記事項)				

事業	ものづくり基本計画	(方針3) 連携を活かした新たな取組みの推進 (施策6) 研究開発や事業化等に関する支援		平成26年度				
	事業名	大学等研究成果の技術移転の推進		予算額	500千円			
				決算見込額	447千円			
	事業概要	中小企業と大学との「共同研究」、 大学から中小企業への「技術移転」等 産学官連携による新産業・新事業の 創出に向けた支援を行う技術移転機 関に対する助成を行います。		取組 状況	H26.9.1 現在	<p>■業務委託団体：静岡技術移転合同会社 大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律第3条第4項に基づき、文部科学大臣及び経済産業大臣より実施計画の承認を受けた、県内に所在地を有する唯一の団体（承認TLO）。</p> <p>県内大学等（静岡大学、浜松医科大学、静岡県立大学、静岡理科大学、沼津高専、国立遺伝学研究所）との連携により、「産学間における円滑な技術移転の促進」を目的としている。</p> <p>・マッチング会、講演会、技術相談会0件（10月・3月開催予定）</p>		
					補足事項	進捗率等	H26.9.1 現在	
	H27.3.31 現在							
	成果目標	技術移転機関への助成		事業 評価	<p>・マッチング会の実施2回 ◎産学官マッチング会2014in静岡（1回目） 日時：平成26年10月15日 13:00～ 場所：ツインメッセ静岡 内容：産学官連携講演会 「フーズ・サイエンスセンターにおける企業支援」 ◎研究シーズ発表 「超高感度SQUID磁気センサーを用いた食品内金属異物検査装置の開発」 「食品を薬学的観点から考える」 「植物由来成分および電解水を利用した新規食中毒制御法の開発」 「低温に弱い成果物を収穫後の処理でなんとか強くできないものか」 その他：名刺交換、技術相談、交流タイム</p> <p>◎産学官マッチング会2014in静岡（2回目） 日時：平成27年3月11日 13:00～ 場所：清水産業情報プラザ 内容：産学官連携講演会 ①「宇宙エレベータの研究開発とその技術検証」 ②「ものづくり企業の成長戦略」 ◎研究シーズ発表 「ダイカスト、樹脂射出成形用金型の高機能化の実現」 「計測分野に向けた高距離分解能Time-of-Flight型距離イメージセンサ」 「（三次元）樹脂積層造形システムのご紹介」 その他：名刺交換、技術相談、交流タイム</p> <p>・ニーズ調査（アンケート調査）随時</p> <p>・事業報告</p>			
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	IV産業・経済 1 都市型産業集積を目指した産業構造の知的高度化		事業 評価	<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p>		
		大施策	(1) 地域の特性を活かした多彩な産業の集積促進					
		中施策	③創業と新事業展開の推進					
産業振興プラン位置付け	基本方向	4 チャレンジ精神に富む人材・企業の輩出、育成	事業 評価		<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p>			
	基本方針	(2) 新事業展開や製品・技術・研究開発の支援						
	基本施策	①産学官、異分野交流・連携の推進						
担当課等	経済局商工部 産業政策課 新産業係		その他(特記事項)					

ものづくり基本計画		(方針3) 連携を活かした新たな取組みの推進 (施策6) 研究開発や事業化等に関する支援		平成26年度			
事業名	産業構造の将来予測等に関する調査研究の検討	予算額		千円			
		決算見込額		千円			
事業概要	<p>今後、ものづくり産業に関する施策形成等に関して、産業の空洞化等を含めた将来予測を試み、基礎データの蓄積と活用に関して検討する。</p> <p>歴史的な円高等に見るグローバルな経済動向により、我が国の製造業を中心とするものづくり産業では各地で空洞化が進行するほか、電力不足が懸念されるなど憂慮をいとわない経済環境にある。静岡市のものづくり産業も同様であり、生産拠点の海外移転などを試みる中小製造事業者が多数見られ、今後の静岡市におけるものづくり産業の将来に不安を否めない状況にある。</p> <p>このような現状を踏まえ、静岡市のものづくり産業の振興を図る上では、今後のものづくり産業の動向及び構造等に関する将来予測を検討し、一定のスケールモデルを得て、それを見定める中で必要な施策展開などを考えていく必要性から事業化を図った経緯がある。</p>	取組状況	H26.9.1 現在	<p>■将来予測等に関する基礎資料の集積に向けて</p> <p>今後、基本計画の見直しや次期基本計画の策定に向けて、必要不可欠な本市ものづくり産業の将来予測等に関する基礎資料を整えるため、次のとおり、県内の経済及び経営に関する大学の教員に協力を依頼して、予測モデル等の検討を進めているところである。</p> <p>①事業期間 平成26年4月～平成27年3月 ②対象大学 静岡大学、静岡県立大学、静岡産業大学等 ③参加人数 教授または准教授クラスの教員等 ④事業経費 報償費等 ⑤その他 調査研究部会との連携協調など</p>			
		進捗率	H26.9.1 現在	(%)			
			H27.3.31 現在	(%)			
成果目標	3年間検討し、調査研究結果を報告書として作成	事業評価等	事業結果	<p>今年度の取組としては、昨年度に引き続き、本市の製造業に関する将来動向に関して、工業統計等に基づくトレンド及び確率論からの予測に取り組む。さらに、本市の製造業に関する「強み」を把握する観点からは、昨今のビッグデータの解析などにも幅を広げて調査を実施した。</p> <p>従業者数に関するビッグデータの解析結果からは、本市の電気機械器具製造業、食品製造業、家具・装備品製造業の3分野が収益性が高い分野であることがわかった。こうした分野については、第2次静岡市ものづくり産業振興基本計画の策定について、重点的な支援分野として取り扱うことが望ましいとの結論に至った。</p>			
総合計画の位置付け(分野別)	<table border="1"> <tr><td>政策方針</td></tr> <tr><td>大施策</td></tr> <tr><td>中施策</td></tr> </table>			政策方針	大施策	中施策	(事務担当) 記載項目 所属部会からの意見及び指摘事項 ■特になし
政策方針							
大施策							
中施策							
産業振興のプラン位置付け	<table border="1"> <tr><td>基本方向</td></tr> <tr><td>基本方針</td></tr> <tr><td>基本施策</td></tr> </table>	基本方向	基本方針	基本施策			
基本方向							
基本方針							
基本施策							
所属部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■調査研究部会 部会員 ものづくり審議会委員3人</li> <li>■事務担当 産業振興課総務係</li> </ul>	(事業担当) 記載事項 改善点・目標の未達成理由等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■関係機関等との連携</li> </ul> <p>少しでも制度を上向かせるためには、引き続き大学等との連携が必要であるため。今後も昨年度の連携基盤を基本としながら、知見収集等に努めていきたい。</p>				
事業担当課等	経済局商工部 産業振興課 総務係						

ものづくり基本計画		(方針3) 連携を活かした新たな取組みの推進 (施策6) 研究開発や事業化等に関する支援		平成26年度	
事業名	地域間競争に臨む戦略的方策等の検討	予算額	0千円		
		決算見込額	0千円		
事業概要	<p>地域間競争の激化が想定される昨今において、他地域に先んじた本市ものづくり産業の生き残り戦略に関し、本市の強みを活かして検討する。</p> <p>全国各地の製造業を中心とするものづくり産業（産業がクラスター化された地域等を含む）にあつては、今後ますます地域間あるいは都市間競争の激化が想定される。</p> <p>そのような状況を踏まえて、本市のものづくり産業の振興を図る上では、事業33の産業構造の将来予測等に関する調査研究検討事業で得られたスケールモデル等の知見を活かすとともに、本市の強みを考慮しながら、本市ならではの生き残り戦略の検討が必要なことから事業化が図られた経緯がある。</p> <p>その他、研究開発・人材育成・人的ネットワークの形成などに関する理工系大学等の誘致やものづくり先進都市等の取り組みにいても、地域間競争に臨む戦略的方策を検討する上での重要な要素と考えられる。</p>	取組状況	9.1 現在	<p>■第2次ものづくり産業振興基本計画策定案の検討</p> <p>本市ものづくり産業の振興を図るためには、本市の強みをさらに強化することで地域間競争に対応を図ることが重要である。本市の強みについて、従業者を基本に捉えた場合、電気機械器具製造業や食品製造業などが地域を支える基盤産業といえる。</p> <p>一方、古くから地域培われた伝統工芸をはじめ、造船、金属機械、家具等の木材加工業なども、本市のものづくり産業を捉える上で重要な業種である。</p> <p>本市としては、こうした地域を支える基盤産業や地場産業などが抱える課題への対応を図るため、ニーズへの支援策を展開することで、それぞれの業種分野が成長していく環境を醸成することが重要である。</p>	
		進捗率	9.1 現在		
			3.3 1 現在		
成果目標	3年間検討し、調査研究結果を報告書として作成				
総合計画の位置付け(分野別)	政策方針		事業結果	<p>■第2次ものづくり産業振興基本計画策定案の答申</p> <p>平成25年10月、ものづくり産業振興審議会に策定案の検討を諮問した以降において、審議会では伝統工芸を含む地場産業をはじめ、地域を支える基盤産業などについても、地域間競争に臨む観点から審議を実施してきた。</p> <p>平成26年11月、これまでの審議の集大成として、審議会から策定案が答申された。その後、本市としては、地域間競争に勝ち抜くための方策と位置付ける第2次ものづくり産業振興基本計画を検討し策定した。</p>	
	大施策				
	中施策				
産業振興のプラン位置付け	基本方向		事業評価等	<p>■基本計画の進捗管理</p> <p>基本計画の実効性を高める意味からも、策定後の進捗管理は、PDCAサイクルのもと、着実な管理を実施する必要がある。</p> <p>■経済情勢等への対応</p> <p>本市ものづくり産業を取り巻く経済情勢については、グローバルな観点から多分に影響を受けるものと推察される。そのため、経済情勢の変動を把握するとともに、それに伴う影響への対応策などを迅速に検討できるように準備しておく必要がある。</p>	
	基本方針				
	基本施策				
所属部会	<p>■調査研究部会 部会員 ものづくり審議会委員3人 ■事務担当 産業振興課総務係</p>		<p>（事業担当） 記載事項</p> <p>改善点 ・ 目標の未達成理由等</p>	<p>■ものづくり産業界との関係構築の強化</p> <p>ものづくり産業界への支援展開は、第3次総合計画に掲げる人口70万人の維持に資するとともに、本市が地域間競争に勝ち抜くための重要な施策である。そのため、関係業界のニーズや動向を迅速かつ的確に把握することが求められている。こうしたことから、ものづくり産業界との関係性を更に強めていくことが重要である。</p>	
事業担当課等	<p>経済局商工部 産業振興課 総務係</p>				

事業 35	ものづくり基本計画	(方針3) 連携を活かした新たな取組みの推進 (施策6) 研究開発や事業化等に関する支援		平成26年度			
	事業名	ものづくり先進都市等に関する調査研究		予算額	千円		
				決算見込額	千円		
	事業概要	<p>ものづくり産業の将来展望を模索する上でも、先進都市の動向などを調査研究し、今後の産業別計画及び次期基本計画の策定に向けた基礎資料の整備とものづくり事業者等への情報提供に資することを検討する。</p> <p>具体的には、計画期間の各年度で1都市を対象として、必要に応じて審議会委員の同行のもと実施される。</p> <p>平成24年度では、政令指定都市の北九州市を対象に、官営製鉄所からの公害発生とその克服、そして、環境技術を基盤とした新たな動向に加え、地域に残る伝統工芸等に関する施策を含めて調査を実施した。</p>		取組状況	H26.9.1 現在	<p>■視察調査先の検討</p> <p>昨年度までの調査都市を踏まえ、今年度は、中小製造事業者への支援に関して、産業振興を推進する団体と市が連携して支援する現場等を調査したいと考えている。</p>	
				進捗率	H26.9.1 現在	(調査都市数)	(%)
					H27.3.31 現在	(調査都市数)	(%)
	成果目標	3都市/3年 (調査研究報告書の作成)		事業結果	<p>■川崎市の調査研究実施概要</p> <p>川崎市の中小製造事業者に対する支援は、川崎モデルと称されるほど、全国的に有名である。川崎モデルは、川崎市、川崎市産業振興財団、川崎市商工会議所が連携を図る中、企業訪問を積極的に実施して、徹底的に企業ニーズを把握するとともに、ニーズに対応した支援策を関係者総出で展開する点にある。本市ではこうした川崎市の支援体制に学びを得るため、今年度の調査対象都市を選定し、2回にわたって視察調査を実施した。</p> <p>①調査日 11月4～5日(火・水)、12月19日(金) ②調査先 川崎市役所、川崎市産業振興財団、川崎市商工会議所、支援先の中小企業製造事業者 人材の育成及び供給に関する事業者 など ③実施者 産業振興課職員(3人)、静岡大学経済学科准教授 静岡産業大学経営学科准教授 静岡県立大学経営情報学部教授 計6人</p>		
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針			事業評価等	<p>(事務担当) 記載項目</p> <p>所属部会からの意見及び指摘事項</p>	■特になし
		大施策					
		中施策					
産業振興のプラン位置付け	基本方向		<p>(事業担当) 記載事項</p> <p>改善点</p> <p>目標の未達成理由等</p>	<p>■調査結果の施策への反映</p> <p>川崎市で実施されている中小製造事業者への支援施策については、参考すべき点が多くあったため、翌年の事業展開に反映させていきたい。その他についても、中小製造事業者に接する職員の姿勢や志などが非常に印象的であったので、こうした点は、今後の課内における職員のOJT等の人材育成において、意識的に取り組んでいきたい。</p>			
	基本方針						
	基本施策						
所属部会	<p>■調査研究部会 部会員 ものづくり審議会委員3人 ■事務担当 産業振興課総務係</p>						
事業担当課等	<p>経済局商工部 産業振興課 総務係</p>						

事業	ものづくり基本計画	(方針4)ものづくり産業を育てる環境整備 (施策7)企業の誘致及び市内留置の促進		平成26年度				
	事業名	企業立地の推進		予算額	440,000 千円			
				決算見込額	207,560 千円			
	事業概要	助成制度の強化、遊休・未利用地の再編、留置活動の総合的な取組みにより企業立地を推進します。		取組状況 H27.9.1 現在	<p>市内企業の誘致、市内企業の留置に向けて、積極的な企業訪問を実施し、企業立地を促す情報提供や助成制度の提供により、企業立地の促進に努めている。</p> <p>市内の不動産情報を収集・提供する制度を設け、用地情報を市HPに掲載し、市内に立地を希望する企業等に対し、情報を提供しマッチングを進めている。</p> <p>工場立地や事務所賃借、富士山静岡空港関連事業のほか、企業立地促進法に基づく「事業高度化計画」について、県知事の承認を得た中小企業の機械設備設置事業に対する助成制度の活用を促進している。</p> <p>(7月31日時点の取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規企業立地件数 3件</li> <li>・市内企業訪問 232件</li> <li>・市外企業訪問 27件</li> <li>・企業立地相談件数 116件</li> </ul>			
					補足事項	進捗率等	H27.9.1 現在	(新規企業立地件数)
	H27.3.31 現在	(新規企業立地件数) H26 / 17件	121.4 (%)					
	成果目標	新規企業立地件数 14件/年 (企業立地戦略指針) 平成20～24年度 70件/5年		事業評価	<p>■新規企業立地件数 17件</p> <p>市内企業の誘致、市内企業の留置に向けて、積極的な企業訪問を実施し、企業立地を促す情報提供や助成制度の提供により、企業立地の促進に努めている。</p> <p>市内の不動産情報を収集・提供する制度を設け、用地情報を市HPに掲載し、市内に立地を希望する企業等に対し、情報を提供しマッチングを進めている。</p> <p>工場立地や事務所賃借、富士山静岡空港関連事業のほか、企業立地促進法に基づく「事業高度化計画」について、県知事の承認を得た中小企業の機械設備設置事業に対する助成制度の活用を促進している。</p> <p>(参考事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業訪問 571件 (平成27年3月末)</li> <li>・市外企業等訪問 91件 ( " )</li> <li>・企業立地相談件数 351件 ( " )</li> </ul>			
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	1 都市型産業集積を目指した産業構造の知的高度化		事業結果			
		大施策	(1)地域の特性を活かした多彩な産業の集積促進					
		中施策	①企業の誘致と留置の促進					
産業振興プラン位置付け	基本方向	3 次代を担う産業集積の構築	<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p> <p>本市特性及び企業ニーズ等に対応した補助拡充の検討</p>					
	基本方針	(2)物流クラスターの強化・・・※1 (3)企業等の誘致・留置・・・※2						
	基本施策	※1 ③低・未利用地の活用促進 ※2 ①県外企業等の誘致の推進 ②市内企業等の留置の推進						
担当課等	経済局商工部 産業振興課 企業立地係		その他(特記事項)					

ものづくり基本計画		(方針4)ものづくり産業を育てる環境整備 (施策8)情報と窓口の一元化に向けた事業者支援体制の整備		平成26年度	
事業名	国、県、民間の産業支援機関や団体と連携した支援	予算額	産学交流センター指定管理料87,702千円及び 清水産業・情報プラザ指定管理71,631千円の一部		
		決算見込額	産学交流センター指定管理料87,702千円及び 清水産業・情報プラザ指定管理71,631千円の一部		
事業概要	国・県・民間の産業支援機関との連携・協力を得て、これら各機関の様々な情報を一元化し、ホームページや紙媒体の配置により利用しやすい方法で支援情報を提供します。	取組状況	H26.9.1 現在	<p>(産学交流センター) 産学交流センターのHPのトップページでは、「各種公募・補助金情報」、「イベント情報」、「講座・セミナー一覧」の各コーナーにおいて国・県・他の産業支援機関の各種情報を提供しており、ビジネスに役立つような情報を一元的に提供している。</p> <p>(清水産業・情報プラザ) リンク集より、国・県等の産業支援機関のトップページにリンクできるようにしている。金融機関等、多くの組織をリンク先として案内している。</p>	
			補足事項	進捗率等	H26.9.1 現在
		H27.3.31 現在			
成果目標	市産業支援施設ホームページ等における情報提供の推進		事業評価	<p>(産学交流センター) 産学交流センターのHPのトップページでは、「各種公募・補助金情報」、「イベント情報」、「講座・セミナー一覧」の各コーナーにおいて国・県・他の産業支援機関の各種情報を提供しており、ビジネスに役立つような情報を一元的に提供している。 この他、月2回メルマガ配信、Facebookページやブログによる情報発信、季刊誌FACE4回発刊、B-nest地下通路・7階ラウンジ各ショーケースにて産学交流センター各種事業の情報提供を実施。</p> <p>(清水産業・情報プラザ) リンク集より、国・県等の産業支援機関のトップページにリンクできるようにしている。金融機関等、多くの組織をリンク先として案内している。 また、地域情報誌等に施設の広告を掲載し、情報提供を実施。</p>	
総合計画の位置付け(分野別)	政策方針				
	大施策				
	中施策				
産業振興プラン位置付け	基本方針	4 チャレンジ精神に富む人材・企業の輩出、育成	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	より効果的な情報収集・発信となるよう、本市のみでなく自治体の広域連携も見据えた対応を検討していく。 また、市以外の支援機関との連携による支援については戦略産業振興プラットフォームにて支援していく。	
	基本方針	(2) 新事業展開や製品・技術・研究開発の支援			
	基本方針	② 専門的な産業支援機関との連携による支援			
担当課等	経済局商工部 産業政策課 新産業係		その他(特記事項)		

事業 38	ものづくり基本計画	(方針3)連携を活かした新たな取組みの推進 (施策6)研究開発や事業化等に関する支援		平成26年度			
	事業名	中小企業の事業継続計画策定に関する支援		予算額	中小企業支援センター運営補助金32,860千円の一部		
				決算見込額	中小企業支援センター運営補助金32,860千円の一部		
	事業概要	<p>事業継続計画(BCP)の策定に向けて中小企業を対象とした情報提供や講座等による各種支援を実施します。</p> <p>優良製造事業所へのヒアリングに際して、東日本大震災後におけるBCPの策定状況について尋ねたところ、策定済と回答した事業所は少なく、ほとんどの事業所が策定中、検討中、未着手、予定なしとの反応であった。しかしながら、いずれの事業所もBCPには関心が高く、できれば策定に結び付けていきたいとの意向も一方で確認された。総じて、BCP策定への対応に関しては、優良事業所でも対応に苦慮する状況が把握されたことから、それ以外の中小企業においても、同様に重要な経営課題の一つと推測されるため、基本計画の事業として登録した経緯がある。</p>		取組状況	H26.9.1 現在	(中小企業支援センター) BCP策定に関する個々の支援ニーズに対しては、中小企業支援センター等の窓口相談や事業所への専門家派遣により対応している。(平成25年9月1日現在で利用実績なし。)	
				進捗率等	H26.9.1 現在		
					H27.3.31 現在		
	成果目標	情報提供、講座等の実施		事業評価	事業結果	<p>■産業振興課 BCP策定の促進に関して、セミナー以外の情報提供等について検討を行った。具体的な施策等には至らなかったものの、BCP策定の推奨に関して、専門家等による厳格な審査のもと、当該事業所を認証することに加え、地域金融機関に審査基準や認証事業所の周知を図ることによって、地元中小企業の支援に結び付けていければとの結論に至った。詳細は、今後の検討による。</p> <p>■産業政策課 (中小企業支援センター) BCPに関する専門家派遣を2件実施した。</p> <p>(その他) 静岡県BCP研究会定例会(計3回)に出席した。また、BCPに関するセミナー2件に参加した。</p>	
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針				<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p>	<p>■産業振興課 事業結果をもとに、次年度では、BCP策定の推奨に向けて、認証制度等の詳細を検討していきたい。</p> <p>■産業政策課 清水産業・情報プラザの製造現場改善支援事業において、BCP策定を支援コースに含めているが、0件の実績に留まったため支援メニューにBCP策定コースがあることを周知していく。</p>
		大施策					
		中施策					
産業振興プランの位置付け	基本方向		<p>その他(特記事項)</p>				
	基本方針						
	基本施策						
担当課等	<p>経済局商工部 産業振興課 総務係 産業政策課 新産業係</p>						

方針等区分		(方針 5) ものづくり産業への理解促進と情報発信 (施策 10) ものづくり産業と教育機関の連携強化		平成26年度					
事業名	次世代育成プロジェクト事業	予算額	3,767千円						
		決算額	3,228千円						
事業概要	登録された市内のさまざまな専門家等（スペシャリスト）の学校への講師招聘や、市立全小中学校における自立を含む職業体験学習推進事業等を実施します。	取組状況	H26.9.1 現在	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「民間教育力活用事業」 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各校の教育計画に沿って、子どもたちの体験的な学習や問題解決的な学習を充実させるため、外部講師（民間教育力）を導入する。</li> <li>・地域の無償ボランティアの活用拡大、学校応援団事業との連携強化や将来的な統合を視野に入れて、事業を見直し、事業改善計画を検討する。</li> </ul> </li> <li>■「自立を育む職場体験学習推進事業」 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校において、連続3日間以上の職場体験学習を実施する。</li> <li>・教育委員会が、職場体験学習の受入事業所数の拡大を図るとともに、学校と事業所間の連絡調整を補助する。</li> </ul> </li> </ul>					
			進捗率	H26.9.1 現在	①民間講師活用件数 85件 ②職場体験学習の実施 37校 ③掲載事業所数 199事業所 （新規登録事業所数0件）	(民間講師活用件数) 21.3 (職場体験学習の実施) 86.0 (%) (掲載事業所数) 132.7 (%)			
	補足事項		H27.3.31 現在	①民間講師活用件数 462件 (延べ2,300人) ②職場体験学習の実施 43校 ③掲載事業所数 214事業所 (新規登録15事業所)	(民間講師活用件数) 115.5 (職場体験学習の実施) 100.0 (%) (掲載事業所数) 142.7				
事業 39	成果目標	<del>○スペシャリスト派遣事業 60件以上</del> (※平成24年度で終了、民間教育力活用事業へ継承) ①民間講師活用人数 400人以上 (2,100人以上) ②連続3日間以上の職場体験学習の全校実施 ③職場体験学習受入事業所リスト載事業所数 150事業所（新規登録3件以上）		■「民間教育力活用事業」 <ul style="list-style-type: none"> <li>・講師活用件数は、462件。</li> <li>・各学校から要請に対し、延べ2,300人の講師が様々な教育活動に参加した。</li> <li>・本事業と学校応援団事業の課題や方向性について両担当課で確認し合い、今後の事業検討に向けて準備を始めた。これまでの事業実績から、学校のニーズが高い人材を洗い出して人材リストを拡大した。</li> </ul> ■「自立を育む職場体験学習推進事業」 <ul style="list-style-type: none"> <li>・全中学校で連続3日間以上の職場体験学習を実施した。</li> <li>・受入事業所について新たに15事業所を登録した。</li> <li>・キャリア教育担当者会で、本市の小・中学校の共通課題を明確に示した。熱心なグループ協議がなされ、各校における改善の視点について意識化が図られた。</li> </ul>					
	総合計画の位置付け (分野別) Ⅱ文化・学習	政策方針	3 次代を担う人材の育成と環境の整備				事業結果		
		大施策	(1) 子どもたちの「生きる力」をばぐくむ教育の推進						
		中施策	⑦地域性を活かした特色ある教育の推進						
産業振興プランの位置付け	基本方針	4 チャレンジ精神に富む人材・企業の輩出、育成	事業評価	次年度に向けた改善点 ・目標の未達成理由等	■「民間教育力活用事業」 <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も継続して、地域の教育支援環境の拡大や整備、保持が必要である。</li> <li>・学校応援団事業との将来的な統合を視野に入れて、事業改善に努める。</li> </ul> ■「自立を育む職場体験学習推進事業」 <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育担当者会を通して、本市のキャリア教育の重点について、より一層理解を深める必要がある。</li> </ul>				
	基本方針	(4) 次代を担う人づくり							
	基本施策	①起業家精神の醸成							
担当課等	教育委員会事務局 教育局 学校教育課 企画管理係		その他 (特記事項)						

事業 40	ものづくり基本計画	(方針 5)ものづくり産業への理解促進と情報発信 (施策10)ものづくり産業と教育機関の連携強化		平成26年度				
	事業名	こどもクリエイティブタウンの整備		予算額	109,581 千円			
				決算見込額	107,848 千円			
	事業概要	仕事やものづくり体験ができる施設を整備し、地域企業や商店街、学校、市民活動団体等と一体となり、子どもたちの創造力の育成を目指します。		取組状況	H26.9.1 現在	<ul style="list-style-type: none"> <li>■模擬店舗等における仕事やものづくり体験の事業 こどもバザールの企画運営(11店舗) ちびっこファクトリーの企画運営(30回)開催</li> <li>■創造力の育成を目標とする講座、研修等の実施 こども会議・店長研修等の実施(5回)開催 こどもファクトリーの企画運営・講座等(こどもファクトリー30回)(講座140回)開催</li> <li>ものづくりプロジェクトの企画運営(おばけやしきプロジェクト)クリエイティブクラブの企画運営(ミニロボ・新聞クラブ)</li> <li>■創造力の育成を目的とする展示及び情報発信の事業 企画展の実施(9月25日~10月21日開催予定)他 ライブラリーの運営(136冊)しごとツリーの運営(5回更新)</li> <li>■学校等の団体利用に関する事業(29団体946人)</li> <li>■記念イベントの企画運営(1月に開催予定)</li> <li>■企業・商店街・NPO・大学等のニーズ把握と連携(1月開催予定)</li> </ul>		
				進捗率等	H26.9.1 現在			
					H27.3.31 現在			
	成果目標	平成25年1月開館 (指定管理者による運営)		事業結果	事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>■模擬店舗等における仕事やものづくり体験の事業 こどもバザールの企画運営(12店舗) ちびっこファクトリーの企画運営(95回)開催</li> <li>■創造力の育成を目標とする講座、研修等の実施 こども会議・店長研修等の実施(19回)開催 こどもファクトリーの企画運営・講座等(こどもファクトリー95回)(講座261回)開催</li> <li>ものづくりプロジェクトの企画運営(おばけやしきプロジェクト)クリエイティブクラブの企画運営(ミニロボ・新聞クラブ)</li> <li>■創造力の育成を目的とする展示及び情報発信の事業 企画展の実施(静岡ではたらくおとな展9月~10月開催) ライブラリーの運営(345冊)しごとツリーの運営(12回更新)</li> <li>■学校等の団体利用に関する事業(95団体3,615人)</li> <li>■記念イベントの企画運営(2年目のまある:1月開催)</li> <li>■企業・商店街・NPO・大学等のニーズ把握と連携(はじめての商店街:1月開催)</li> </ul>		
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	IV産業・経済 5 すぐれた能力と意欲ある人材の育成・支援					
		大施策	(1)地域経済を何う多様な人材の活用と育成					
		中施策						
産業振興プラン位置付け	基本方向	4 チャレンジ精神に富む人材・企業の輩出、育成	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者数を増やすという部分は今後の課題である。</li> <li>・利用者数の確保にあたっては、平日を中心とした学校の団体利用や幼稚園・保育園等の利用促進とソフト面の充実を図る。</li> </ul>			
	基本方針	(4)次代を担う人づくり						
	基本施策	②職業人としての意識・能力の涵養						
担当課等	経済局商工部 産業政策課 企画係		その他(特記事項)					